

熊本市業務継続計画

平成 30 年 5 月
熊 本 市

目次

はじめに	1
第1章 総則	2
1.1 業務継続計画策定の趣旨・目的	2
1.2 業務継続計画と地域防災計画及び受援計画の位置付け	2
1.3 業務継続計画導入の意義	4
1.4 業務継続計画策定の効果	4
1.5 業務継続計画の目標	5
1.6 業務継続の基本方針	5
1.7 業務継続の特に重要な6要素	7
第2章 熊本地震の経験と教訓	8
2.1 災害対策本部	8
2.2 職員参集状況	8
2.3 広報及び報道機関への情報提供	9
2.4 被災者・避難者への対応	9
2.5 物資の備蓄、配送	10
2.6 応急給水体制	10
2.7 救急・救助・消化活動	10
2.8 被災者支援における対応	11
2.9 り災証明	11
2.10 各種災害給付等	11
2.11 広聴・広報（相談窓口・情報提供）	12
2.12 医療・福祉・医療衛生活動等	12
2.13 応急仮設住宅	13
2.14 被災者住宅の応急修理・解体撤去	13
2.15 情報システム	14
2.16 自治体等からの人的支援	15
第3章 非常時優先業務	16
3.1 非常時優先業務の選定の考え方	17
3.2 非常時優先業務の選定	18
3.3 非常時優先業務への人員投入量の算定	22
3.4 非常時優先業務一覧	24
第4章 業務継続計画の発動及び運用の考え方	32
4.1 業務継続計画の発動・解除等	32
4.2 発動時の運用の考え方	33
4.3 指揮命令系統及び連絡体制の確立	34
第5章 非常時優先業務を実施するための対応	36
5.1 業務継続体制の確保	36
5.2 庁舎機能の維持	45
第6章 業務継続力向上に向けた中・長期的な取り組み	51
6.1 災害対策本部体制等の訓練及び研修の実施	51
6.2 庁舎機能の維持	52
6.3 計画の見直し・更新	54
6.4 マニュアル等の整備	54

[資料] 災害想定等

第1章	総則	- - - - -	1
	1	地域防災計画と業務継続計画の相違点	1
第2章	前提となる被害状況の想定	- - - - -	2
	2.1	想定地震	2
	2.2	各地震の特徴	8
	2.3	津波シミュレーション	9
	2.4	被害想定	10
	2.5	被害復旧期間の想定	34
	2.6	市役所機能に及ぼす被害想定	35
	2.7	職員の参集予測設定	36
	2.8	職員の配備体制	39
	2.9	非常時優先業務一覧	48
		18項目分類一覧	49
		各局区ごとの分類一覧	65
		政策局対策部	66
		総務局対策部	71
		財政局対策部	76
		市民局対策部	80
		健康福祉局対策部	84
		環境局対策部	89
		経済観光局対策部	94
		農水局対策部	98
		都市建設局対策部	102
		各区対策部	107
		交通局対策部	120
		上下水道局対策部	122
		教育委員会対策部	125
		応援対策部	128
第3章	指揮命令系統及び連絡体制の確立	- - - - -	134
	3.1	指揮命令系統及び連絡体制の確立	134